

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	4,357,219	4,219,227	17,828,252
経常利益	(千円)	115,191	61,903	236,884
四半期(当期)純利益	(千円)	110,686	12,424	119,212
純資産額	(千円)	2,396,897	2,299,404	2,252,642
総資産額	(千円)	12,970,262	12,387,873	12,479,938
1株当たり純資産額	(円)	114.22	109.63	107.38
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.27	0.59	5.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.5	18.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	329,177	204,094	545,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,545	176,234	619,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,546	13,580	279,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,584,987	1,344,152	1,302,711
従業員数	(名)	563	687	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	687 (824)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	668 (765)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パン・菓子部門	4,230,566	+0.5
米飯部門	396,711	2.3
合計	4,627,278	+0.2

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パン・菓子部門	3,761,639	+0.2
米飯部門	384,762	1.6
その他	72,825	65.9
食品関連 計	4,219,227	3.2
不動産		
合計	4,219,227	3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)セイコーマート	899,084	21.3
生活協同組合コープさっぽろ	490,203	11.6

なお、前第1四半期連結会計期間は主要な販売先として記載すべきものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、世界的な金融危機と景気後退を背景に企業業績や雇用情勢、所得環境が悪化し、先行きの不透明感から個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。また北海道では、依然として全国平均を下回る雇用や所得水準が続きました。当業界におきましては、一昨年来より上昇していた主要原材料価格は値下がりしつつあるものの、消費者の生活防衛や節約志向の高まりから低価格品へのシフトが顕著となり厳しい環境にありました。

このような経営環境のもと当社グループは、第2次中期経営計画の基本方針である「市場適合」と「変革」に基づく施策を実践していくことで安定的な収益確保を目指しております。

商品政策といたしましては、主要原材料の値下がりに対する消費者還元策として主力の食パン「絹艶」など一部製品の価格改定を行うとともに、消費者にとって価値ある商品開発と安定した品質への改善を推し進め、販売数量の確保に努めました。また、北海道産小麦を100%使用した「むぎたま」をはじめ、道産原料の使用を強く意識した新製品の投入や、季節感あふれる製品を発売してまいりました。収益性向上の取り組みといたしましては、生産工程上のさまざまなロスを低減する活動を推進するとともに各部門における業務改善活動を深化させ、なお一層の効率化や生産性の改善に努めてまいりました。また、AIBフードセーフティに基づく食品安全管理システムへの取り組み強化に加え、さる4月にはISO 9001の品質マネジメントシステムの認証を取得して品質保証体制の確立を図ってまいりました。

しかしながら、可処分所得の減少に起因する購入価格帯の低下、及び競争激化による販売価格の下落が当初見込み以上に厳しいものとなった結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高4,219百万円(前年同四半期比3.2%減)、経常利益61百万円(同46.3%減)、四半期純利益は12百万円(同88.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

連結貸借対照表の内容について、一部季節的要因による変動はありますが、前連結会計年度末との比較で重要な変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,344百万円(前連結会計年度末1,302百万円、前第1四半期連結会計期間末1,584百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の増加(前年同四半期比125百万円の減少)に止まりました。主に計画に沿った営業利益を確保できなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の減少(前年同四半期比24百万円の増加)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の増加(前年同四半期比213百万円の増加)となりました。季節資金として短期借入金を借入したこと及び約定に基づく長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		21,039,480		1,051,974		

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,786,000	20,786	同上
単元未満株式	普通株式 192,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,786	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	61,000		61,000	0.29
計		61,000		61,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	89	91	96
最低(円)	83	85	90

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,152	1,302,711
受取手形及び売掛金	1,743,303	1,959,897
商品及び製品	146,999	36,674
販売用不動産	158,967	159,140
仕掛品	36,331	25,500
原材料及び貯蔵品	156,762	159,049
繰延税金資産	110,420	135,116
その他	71,847	78,102
貸倒引当金	2,681	3,021
流動資産合計	3,766,105	3,853,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,601,951	1 1,608,649
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,506,661	1 1,556,377
土地	4,737,683	4,737,683
その他(純額)	1 94,363	1 92,733
有形固定資産合計	7,940,659	7,995,444
無形固定資産		
その他	61,446	51,832
無形固定資産合計	61,446	51,832
投資その他の資産		
投資有価証券	470,522	425,386
長期貸付金	4,475	4,655
繰延税金資産	79,119	87,464
その他	131,673	125,963
貸倒引当金	66,127	63,980
投資その他の資産合計	619,662	579,489
固定資産合計	8,621,768	8,626,766
資産合計	12,387,873	12,479,938

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,644	2,257,618
短期借入金	1,850,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	759,850	790,550
未払法人税等	7,575	22,321
賞与引当金	87,606	163,201
その他	860,182	889,308
流動負債合計	5,791,858	5,772,999
固定負債		
長期借入金	1,136,450	1,291,850
再評価に係る繰延税金負債	1,609,231	1,609,231
退職給付引当金	1,521,365	1,524,719
役員退職慰労引当金	28,018	26,950
その他	1,545	1,545
固定負債合計	4,296,609	4,454,296
負債合計	10,088,468	10,227,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	1,133,304	1,145,729
自己株式	7,696	7,377
株主資本合計	89,027	101,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,615	7,958
土地再評価差額金	2,345,816	2,345,816
評価・換算差額等合計	2,388,431	2,353,774
純資産合計	2,299,404	2,252,642
負債純資産合計	12,387,873	12,479,938

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,357,219	4,219,227
売上原価	3,334,448	3,215,193
売上総利益	1,022,771	1,004,033
販売費及び一般管理費		
販売費	1 744,716	1 778,153
一般管理費	1 158,288	1 165,456
販売費及び一般管理費合計	903,005	943,610
営業利益	119,766	60,423
営業外収益		
受取利息	50	14
受取配当金	6,783	4,926
受取分配金	-	9,199
その他	8,126	4,610
営業外収益合計	14,960	18,751
営業外費用		
支払利息	19,532	17,267
その他	2	4
営業外費用合計	19,535	17,271
経常利益	115,191	61,903
特別利益		
固定資産売却益	245	154
特別利益合計	245	154
特別損失		
固定資産売却損	222	157
固定資産除却損	8,780	2 21,679
特別損失合計	9,003	21,837
税金等調整前四半期純利益	106,433	40,220
法人税、住民税及び事業税	3,725	3,706
法人税等調整額	7,978	24,090
法人税等合計	4,253	27,796
四半期純利益	110,686	12,424

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,433	40,220
減価償却費	112,250	117,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,008	1,807
賞与引当金の増減額(は減少)	103,186	75,595
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,627	3,354
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	928	1,068
固定資産売却損益(は益)	22	2
固定資産除却損	8,780	8,253
受取利息及び受取配当金	6,833	4,941
支払利息	19,532	17,267
売上債権の増減額(は増加)	215,129	216,593
たな卸資産の増減額(は増加)	153,689	118,697
仕入債務の増減額(は減少)	136,706	30,974
未払消費税等の増減額(は減少)	8,252	20,707
その他	38,304	39,031
小計	349,462	229,317
利息及び配当金の受取額	6,833	4,941
利息の支払額	13,886	16,867
法人税等の支払額	13,232	13,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,177	204,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	199,026	175,611
固定資産の売却による収入	1,699	724
投資有価証券の取得による支出	2,777	1,527
貸付けによる支出	2,574	-
貸付金の回収による収入	2,132	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,545	176,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	199,350	186,100
自己株式の取得による支出	196	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,546	13,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,915	41,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,902	1,302,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,987	1,344,152

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産 11,260,351千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額 有形固定資産 11,199,566千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 96,043千円 発送及び配送費 194,205 " 広告宣伝費 63,619 " 貸倒引当金繰入額 " 給料及び諸手当 170,147 " 賞与引当金繰入額 26,847 " 退職給付費用 6,614 " 減価償却費 7,096 " 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 16,701千円 給料及び諸手当 57,302 " 賞与引当金繰入額 14,395 " 退職給付費用 3,349 " 役員退職慰労引当金繰入額 928 " 減価償却費 2,531 "	1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 千円 発送及び配送費 193,453 " 広告宣伝費 56,956 " 貸倒引当金繰入額 2,758 " 給料及び諸手当 275,706 " 賞与引当金繰入額 28,319 " 退職給付費用 9,797 " 減価償却費 7,962 " 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 16,308千円 給料及び諸手当 59,945 " 賞与引当金繰入額 14,565 " 退職給付費用 4,906 " 役員退職慰労引当金繰入額 1,068 " 減価償却費 5,012 "
2	2 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,584,987千円	現金及び預金 1,344,152千円
預入期間が3か月超の定期預金 "	預入期間が3か月超の定期預金 "
現金及び現金同等物 1,584,987千円	現金及び現金同等物 1,344,152千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,313

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
109.63円	107.38円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.27円	1株当たり四半期純利益 0.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	110,686	12,424
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,686	12,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,985,824	20,975,163

(重要な後発事象)

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、山崎製パン株式会社(以下、「山崎製パン」といいます。)と業務資本提携を行うことを決議し、同8月3日に契約を締結いたしました。
業務資本提携の理由と内容は下記のとおりであります。

1. 業務資本提携の理由

今般、当社大株主であり主たる取引先である三菱商事株式会社、日清製粉株式会社、オリエンタル酵母工業株式会社および石川株式会社より保有する当社の株式を山崎製パンへ譲渡する旨の報告がありました。これを契機として、当社は山崎製パンと協議・検討を行った結果、両社のブランド価値を維持・向上させるとともに、両社の企業価値を向上させることを目的とした、業務資本提携契約を結ぶことで合意に達しました。

2. 業務資本提携の内容

業務資本提携の目的を実現するため、両社が共同・協力して、製品の品質・売上向上、物流の効率化、原材料の共同購入、生産設備の改善、改良、更新および効率化の推進、食品安全衛生管理体制の整備・強化、新素材・新技術の共同研究、生産管理システムの導入等の施策について継続的に協議・検討し、シナジー効果の発揮による企業価値の向上に努めていく予定であります。

具体的なプランおよびスケジュールにつきましては、両社で業務提携推進経営委員会を設置し、検討していく予定であります。

また、業務資本提携の目的を実現するため、山崎製パンからの役員・従業員の受け入れ等を含め、両社の人的関係の強化を具体化していく予定であります。

3. 山崎製パンの取得する株式の数及び発行済株式総数に対する割合

- (1) 普通株式 5,982,969株
- (2) 発行済株式総数に対する割合 28.44%

4. 山崎製パンの概要(平成20年12月31日現在)

(1) 名称	山崎製パン株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 飯島延浩
(4) 事業内容	食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類等の製造および販売 ならびにその他仕入れ商品の販売
(5) 資本金	11,014百万円
(6) 設立年月日	昭和23年6月21日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 一 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊 介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において山崎製パン株式会社と業務資本提携を行うことを決議し、同8月3日に契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。